

平成31年度当初予算 復活見積調書(市長)

子ども家庭部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財源内訳					査定額	財源内訳					査定結果				
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
1	子ども家庭課	母子・父子福祉対策費	子どもの居場所づくり事業	貧困の連鎖を防止する観点からひとり親家庭の子どもに対し、悩み相談を行い、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供を行い、家庭や学校とは違う第三の居場所を提供し、ひとり親家庭の子どもたちの生活向上を図ることを目的に委託による事業をH28年度から実施しています。 H31年度からは、ひとり親家庭に限らず、生活困窮世帯等の中学生まで対象者を広げ、対象家庭が参加しやすい環境となるよう、2か所目の居場所を設置し、事業の拡充を図ります。	・H31年2月 実施要綱等作成 ・3月 委託事業者募集、選定 ・4月 委託契約、参加者募集、事業開始	4,845	2,308	2,287	710	2,497	300	653	0	0	1,544	2,497	300	653	0	0	1,544	2,497	300	653	1,544	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
2	子ども家庭課	児童健全育成事業費	子供の貧困対策計画策定事業	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図るため、本市の子どもの貧困の実態および支援のニーズ調査等を実施し、実情に応じた施策を展開し、適切な支援が届くよう、子どもの貧困対策計画を策定します。 (子ども・子育て支援事業計画に含む)	会議 年6回を予定 ニーズ調査 7月 中間報告 9月 パブリックコメント 1月 計画策定 3月	0	0	0	0	3,284	1,500				1,784	1,281	640						641	市長査定により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。		
3	子ども子育て推進課	児童健全育成事業費	民設民営児童育成クラブ支援員等処遇改善事業	民設児童育成クラブは、公設と同様の保育を提供していますが、運営基準額に差が生じており、アンバランスな状態となっています。 このことから、放課後児童支援員の人材確保および保育の質の向上を図るため、公設民営児童育成クラブと同様の処遇改善を行います。	平成31年3月 ・補助金の基礎となる運営基準額の改定を事業者の説明 ・補助金交付要綱の改正 4月 ・新運営基準額での補助金交付申請、交付決定	125,048	41,684	101,317	33,773	20,298	6,766	6,766			6,766	6,053	2,017	2,017					2,019	市長査定により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。		
4	子ども子育て推進課	児童健全育成事業費	子育て支援会議運営費	平成32年度に、子ども・若者育成支援推進法に基づく、子ども・若者育成支援推進計画を策定し、草津市における子ども・若者育成支援についての推進体制やスケジュールについて定めます。	会議 年6回を予定 ニーズ調査 7月 中間報告 9月 パブリックコメント 1月 計画策定 3月	4,388	4,388	4,388	4,388	4,804					4,804	3,158							3,158	市長査定により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。		
5	子ども子育て推進課	保育所・認定こども園運営費	幼保一体化推進費	平成32年度に開園予定の(仮称)玉川認定こども園および(仮称)常盤認定こども園、(仮称)老上認定こども園の園名、園歌、園章について、委員会で審議を行います。	●5月下旬 第1回委員会 ・委員会の概要説明 ・園名について ・園章と園歌の募集について ●6月上旬～8月下旬 ・園歌と園章公募 ●8月上旬 ・園名の答申 ●9月中旬 第2回委員会 ・園章と園歌の選定 ●10月下旬 第3回委員会 ・園章と園歌の決定 ●11月下旬 ・園章と園歌の答申	1,190	1,144	1,190	1,144	261					261	261							261	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。		
6	子育て相談センター	母子保健衛生費	妊婦健診費(新生児聴覚検査費)	新生児期における、先天性の聴覚障害の発見を目的として新生児聴覚検査に対する公費助成(※地方交付税措置されている)を実施し、聴覚障害の早期発見・早期療育につながるよう経済的支援を行います。	H30年度、県内市町と健康づくり財団、県産婦人科医会、県でH31年度からの委託料支払についての集合契約に向けて調整中です。 H31年度から、母子健康手帳交付時に、母子健康手帳別冊の中に受診券を含めて交付予定です。	5,428	5,428	0	0	4,128					4,128	0							0	市長査定により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。		
7	幼児施設課	保育振興事業費	(新)障害児加配保育士加配時間加算補助金	障害児加配補助について、加配時間の実態に応じた補助とするため、補助制度の拡充を行い、児童の健全な育成を図ります。	平成31年 4月 該当施設に制度の説明 平成31年 7月 要綱改正 平成31年10月 交付決定 平成32年 2月 変更交付決定 平成32年 4月以降 実績報告	35,853	35,853	0	0	24,605					24,605	24,605							24,605	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。		

平成31年度当初予算 復活見積調書(市長)

子ども家庭部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財源内訳					査定額	財源内訳					査定結果	
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
8	幼児施設課	幼稚園教育振興費	(新)障害児加配保育士加配時間加算補助金	障害児加配補助について、加配時間の実態に応じた補助とするため、補助制度の拡充を行い、児童の健全な育成を図ります。	平成31年 4月 該当施設に制度の説明 平成31年 7月 要綱改正 平成31年10月 交付決定 平成32年 2月 変更交付決定 平成32年 4月以降 実績報告	703	703	0	0	703					703	703						703	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
9	幼児施設課	保育振興事業費	児童福祉施設整備事業補助金(小規模保育施設2施設)	保育需要の増加に対応するため、小規模保育施設の施設整備を行い、待機児童の解消に努めます。	平成31年6月 募集要項配布開始 平成31年6~7月 応募受付期間 平成31年9月 草津市社会福祉法人等審査会・選定 平成31年10月 法人決定 平成32年4月 開園	38,500	9,168	0	0	38,500	29,332				9,168	38,500	29,332					9,168	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
10	幼児施設課	幼稚園建設事業費	(仮称)老上認定こども園整備工事	将来の就学前人口や、地域需要の動向、多様な保育ニーズや保護者の就労状況等に対応できる新しい就学前施設を整備し、幼保一体化を推進します。	・平成31年度 実施設計 ・平成32年度 開園および改修工事	0	0	0	0	12,466			2,000		10,466	11,633				2,000		9,633	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
部合計						215,955	100,676	109,182	40,015	111,546	37,898	7,419	2,000	0	64,229	88,691	32,289	2,670	2,000	0	51,732	0	